

(別紙1)

政策ごとの予算との対応について(総括表)

(内閣府所管 公正取引委員会)

(単位:千円)

政策体系	一般会計			特別会計			備考
	30年度予算額	31年度予算額	比較増△減額	30年度予算額	31年度予算額	比較増△減額	
公正かつ自由な競争の促進	1,697,542	1,816,424	118,882	0	0	0	
(1)独占禁止法違反行為に対する措置等	356,372	326,347	△ 30,025	0	0	0	
(2)下請法違反行為に対する措置等	232,270	220,099	△ 12,171	0	0	0	
(3)競争政策の普及啓発等	175,302	166,268	△ 9,034	0	0	0	
(4)消費税の円滑かつ適正な転嫁の確保	933,598	1,103,710	170,112	0	0	0	
計	1,697,542	1,816,424	118,882	0	0	0	

- (注) 1. 政策評価の対象となる予算を掲記している。
2. 30年度予算額は、当初予算額である。

(別紙2)

政策ごとの予算との対応について(個別表)【一般会計】

(内閣府所管 公正取引委員会)

(単位:千円)

政策体系	組織	項	事項	30年度予算額	31年度予算額	比較増△減額
公正かつ自由な競争の促進				1,697,542	1,816,424	118,882
(1)独占禁止法違反行為に対する措置等	公正取引委員会	公正取引委員会	独占禁止法違反行為に対する措置等に必要経費	356,372	326,347	△ 30,025
(2)下請法違反行為に対する措置等	公正取引委員会	公正取引委員会	下請法違反行為に対する措置等に必要経費	232,270	220,099	△ 12,171
(3)競争政策の普及啓発等	公正取引委員会	公正取引委員会	競争政策の普及啓発等に必要経費	175,302	166,268	△ 9,034
(4)消費税の円滑かつ適正な転嫁の確保	公正取引委員会	公正取引委員会	消費税の円滑かつ適正な転嫁の確保に必要な経費	933,598	1,103,710	170,112
計				1,697,542	1,816,424	118,882

- (注) 1. 政策評価の対象となる予算を掲記している。
2. 30年度予算額は、当初予算額である。